

北海道の人口動向等について

国土交通省 北海道局

令和2年6月15日

1	北海道の人口及び総生産の推移について	1
2	北海道の将来推計人口等について	3
3	北海道の産業構造等について	7
4	北海道における外国人の人口動態等について	1 2

1 北海道の人口及び総生産の推移について

(1) 北海道の人口及び総生産の推移

- 平成7年から27年までの20年間における北海道の人口推移を見ると、減少傾向で推移し、約5.5%減少している(※住民基本台帳に基づく北海道の人口のピークは平成9年570万人)。その間、道内総生産は約8.4%減少している。
- 平成22年・27年の道内6圏域別人口の推移を見ると、道央圏が横ばいで、他の圏域は全て減少している。
- 同期間の道内6圏域別総生産の推移を見ると、オホーツク圏以外の圏域で増加している。
- 同期間の道内6圏域別の一人当たり総生産を見ると、釧路・根室、十勝、オホーツク圏が相対的に高くなっている。

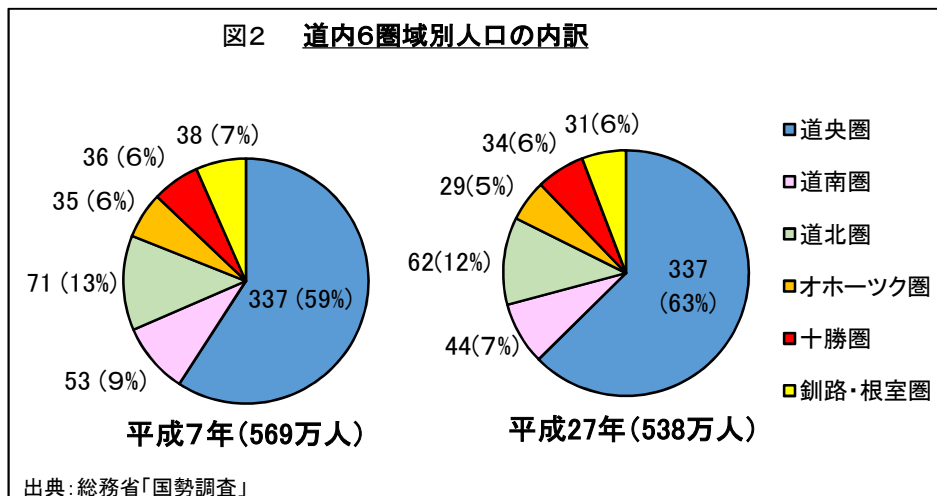
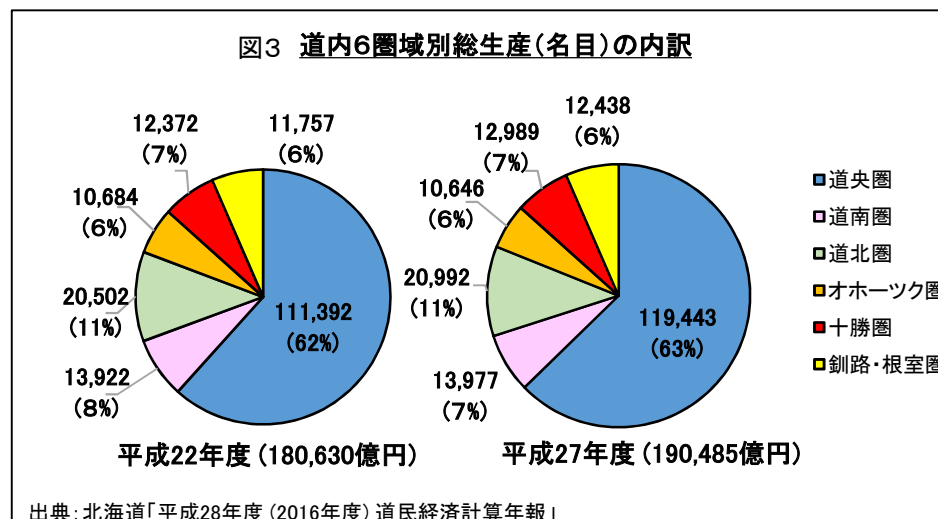
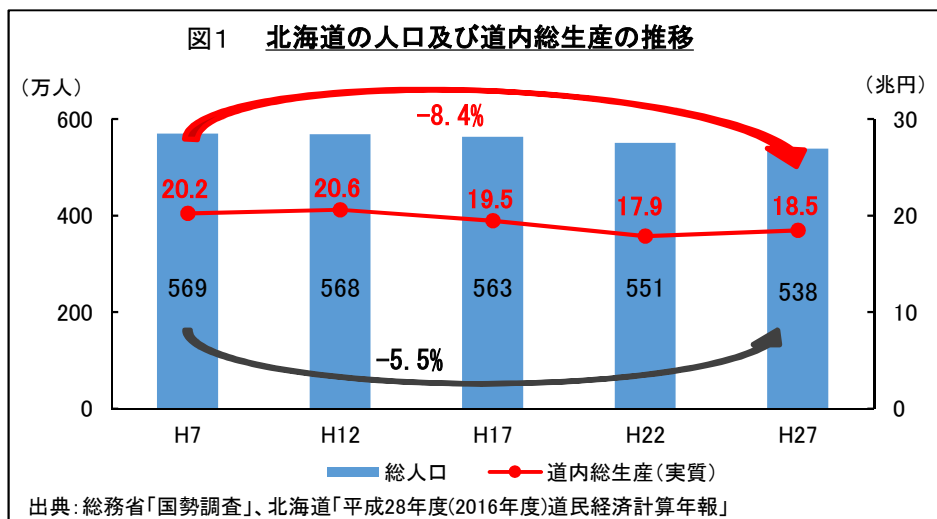


表1 人口一人当たり道内6圏域別総生産(名目・百万円)

圏域	平成22年度	平成27年度 (H22-H27伸率(%))
北海道全体	3.28	3.54 (7.93)
道央圏	3.27	3.54 (8.26)
道南圏	2.96	3.16 (6.76)
道北圏	3.17	3.39 (6.94)
オホーツク圏	3.45	3.63 (5.22)
十勝圏	3.55	3.78 (6.48)
釧路・根室圏	3.59	3.97 (10.59)

出典: 総務省「国勢調査」、北海道「平成28年度(2016年度)道民経済計算年報」

(2) 全国の人口及び総生産の推移

- 平成7年度から平成27年度までの20年間における全国の人口推移を見ると、増加傾向から減少傾向に転換しているものの、約1.2%増加している(住民基本台帳に基づく全国の人口のピークは平成20年12,808万人)。その間、国内総生産は約17.2%増加している。
- 同期間の全国ブロック別の人口及び総生産の推移を見ると、両者ともに首都圏、中部圏の占める割合が増加し、その他のブロックは減少している。
- 同期間の全国ブロック別の人口一人当たり総生産の推移を見ると、北海道、近畿圏が減少し、その他のブロックは増加している。

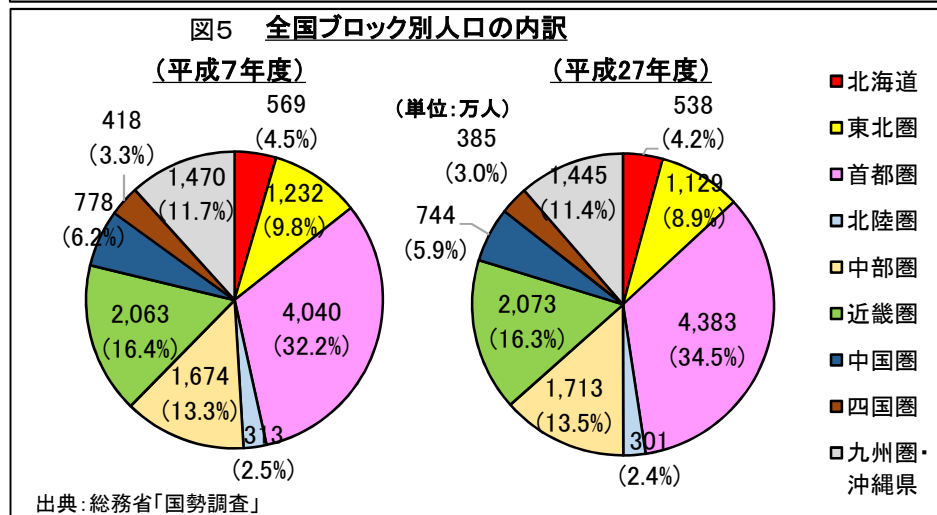
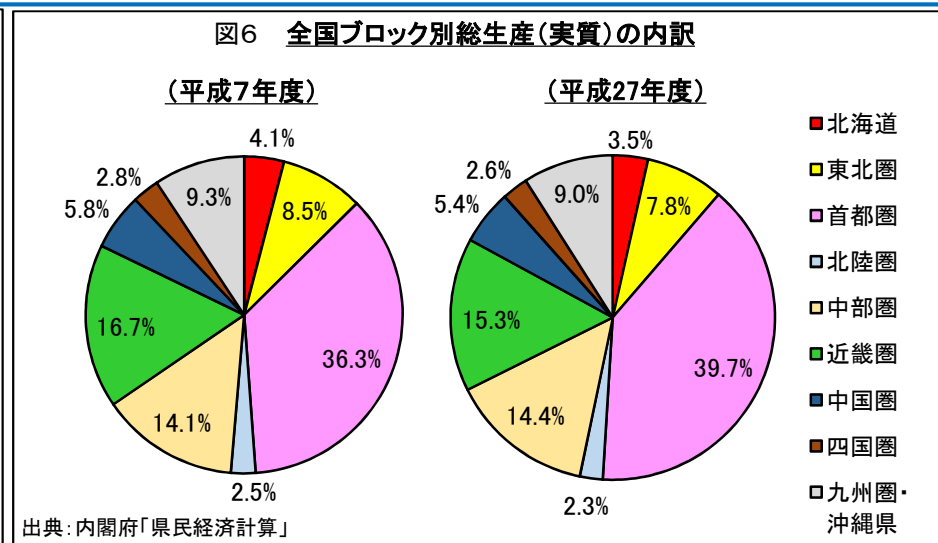
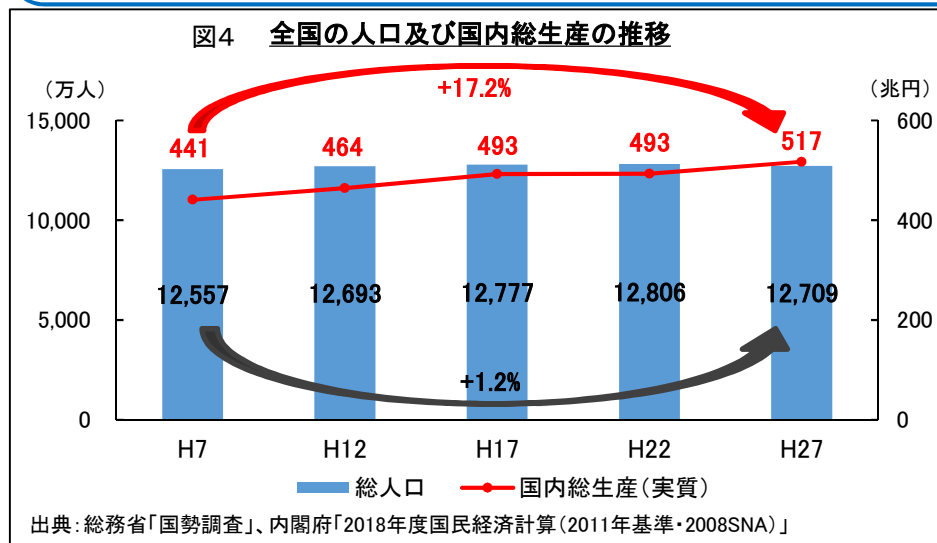


表2 人口一人当たり全国ブロック別総生産(実質・百万円)

ブロック	H7年度	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度
北海道	3.55	3.63	3.47	3.24	3.43
東北圏	3.45	3.64	3.49	3.27	3.66
首都圏	4.48	4.70	4.76	4.60	4.80
北陸圏	3.99	4.22	4.12	3.84	4.01
中部圏	4.21	4.34	4.43	4.14	4.47
近畿圏	4.04	4.00	3.93	3.76	3.91
中国圏	3.70	3.83	3.85	3.61	3.87
四国圏	3.30	3.49	3.41	3.35	3.57
九州圏・沖縄県	3.15	3.29	3.25	3.18	3.31
全国平均	3.97	4.12	4.11	3.94	4.17

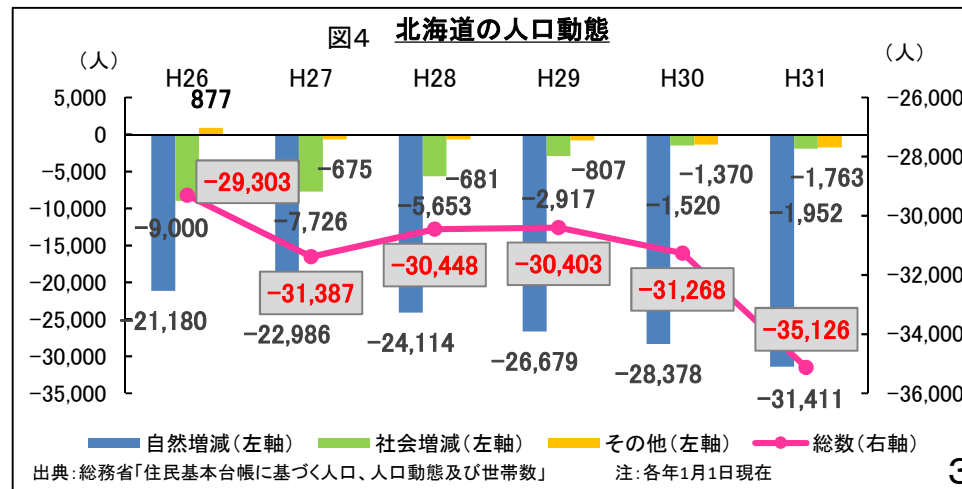
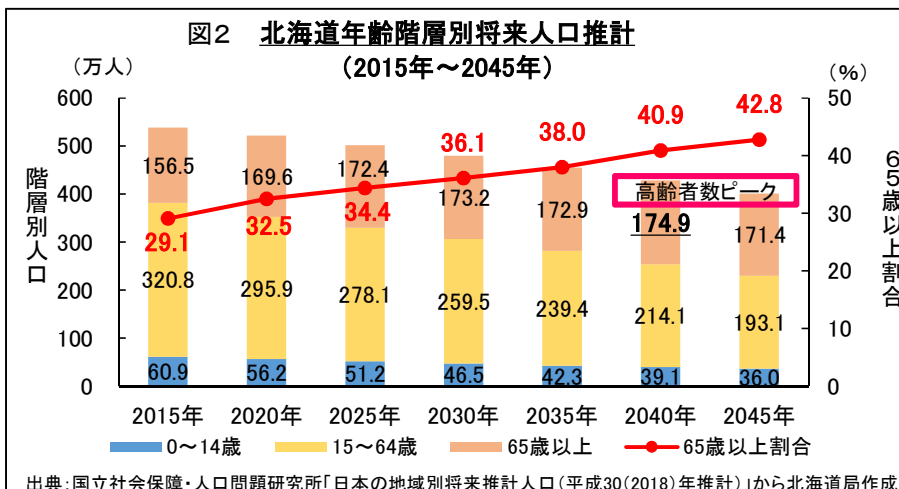
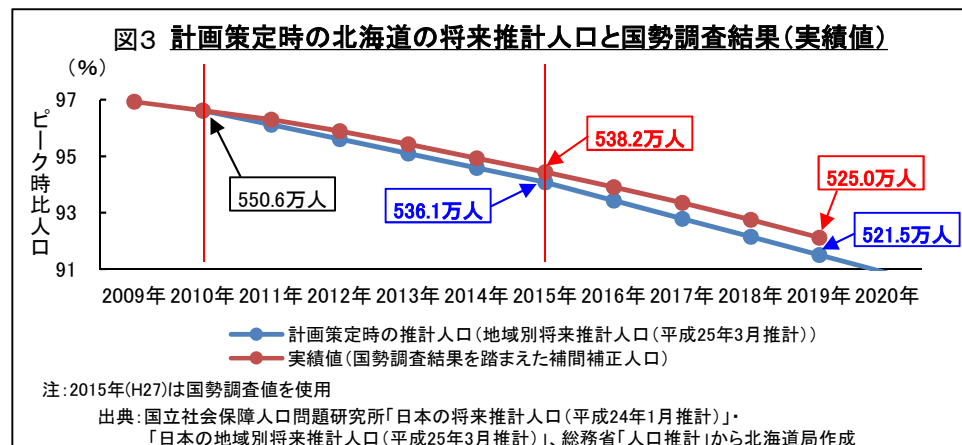
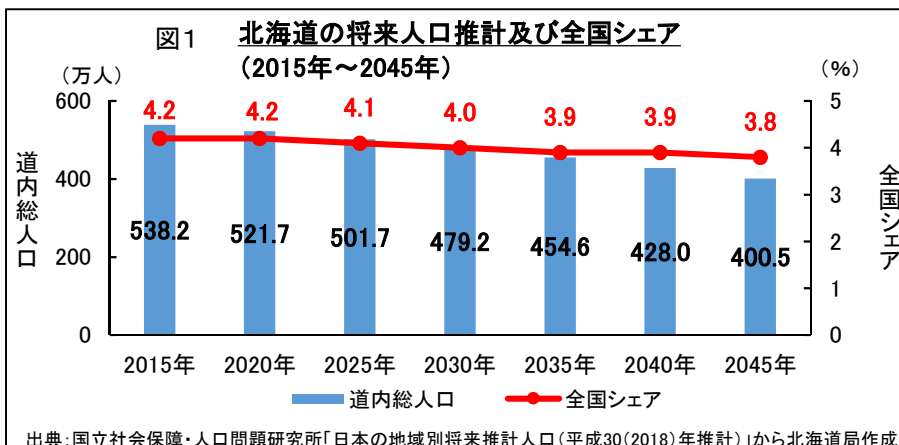
出典: 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」

2 北海道の将来推計人口等について

(1) 北海道の将来推計人口、計画策定時の推計人口との比較

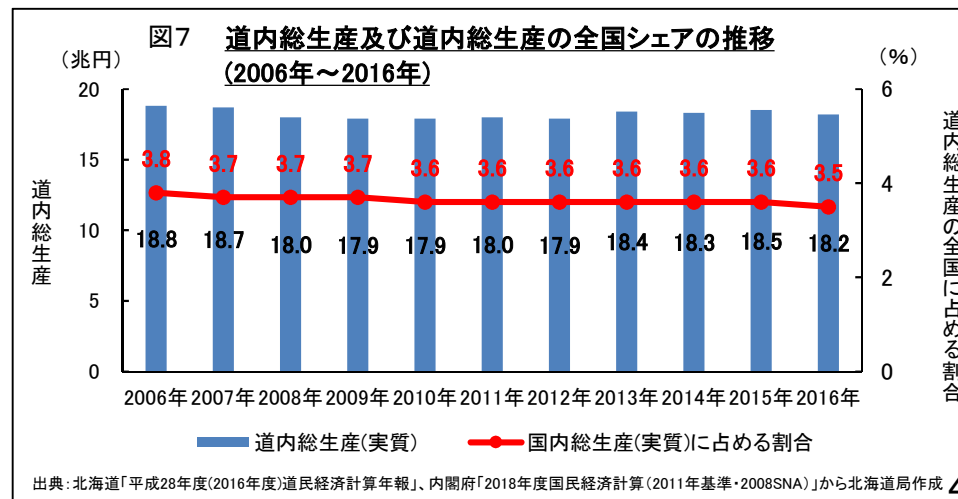
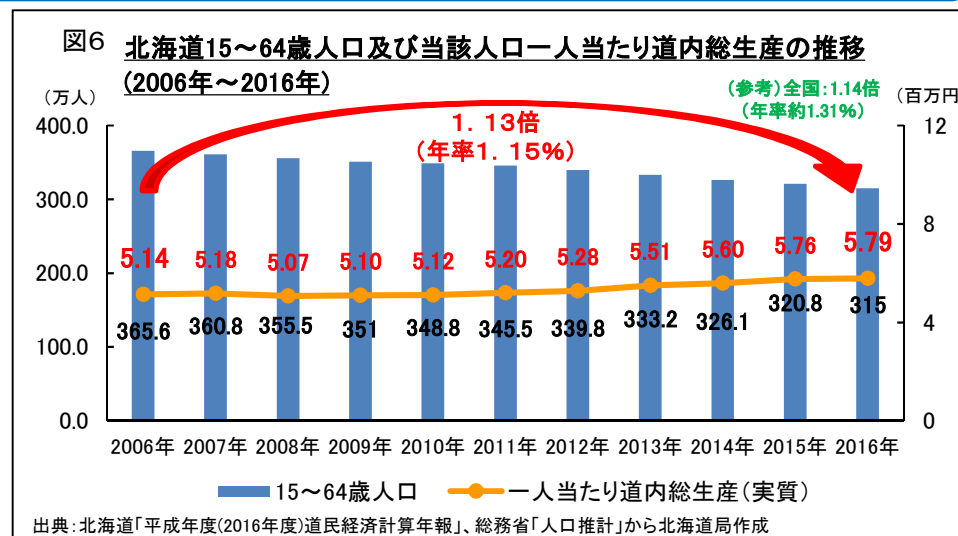
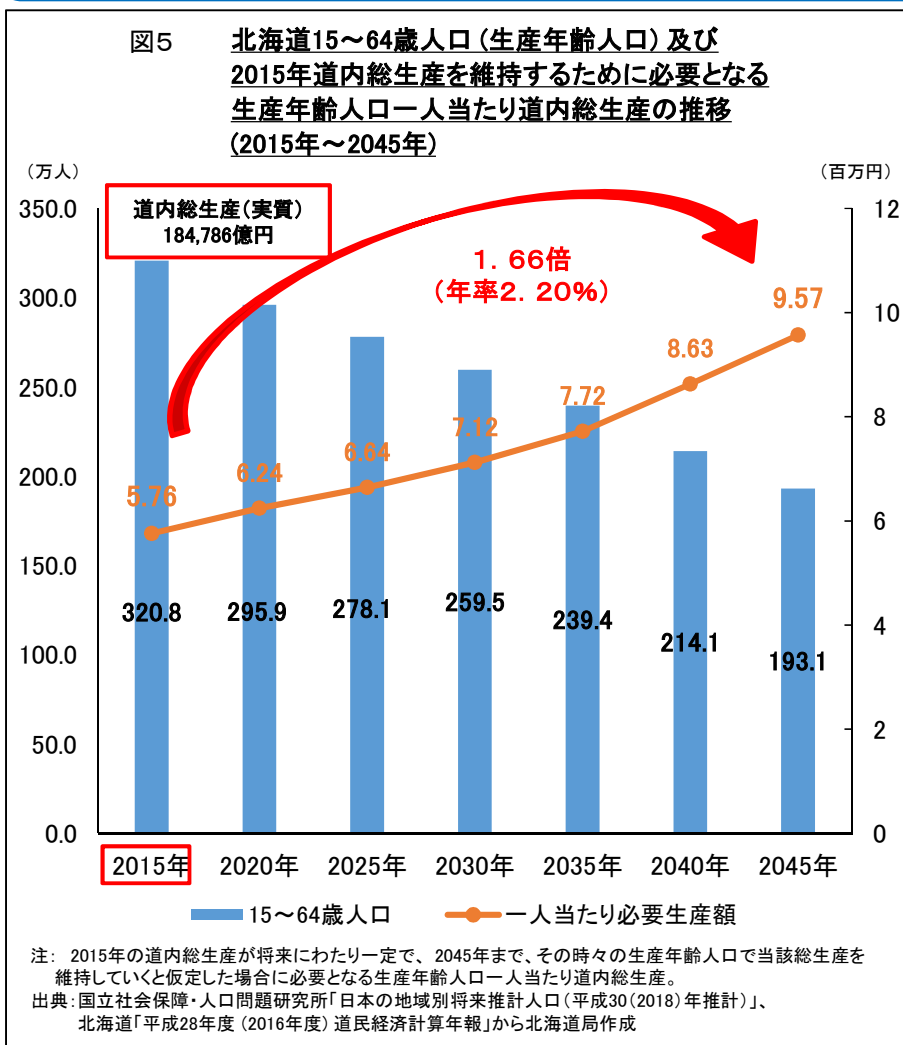
2018年中位推計(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」)を見ると、以下のように推計されている。

- 2015年に約538万人であった北海道の人口は、2045年には約400万人になる(25.6%減)。
- 日本の総人口に占める北海道の人口割合は、2015年の4.2%から2045年は3.8%に低下する。
- 北海道の年少(0~14歳)・生産年齢(15~64歳)・高齢者(65歳以上)人口の割合を見ると、一貫して高齢者人口の割合が増加し、生産年齢人口が減少する。
- 計画策定時(平成28年3月)における将来人口推計(平成25年3月。※推計対象は平成22年以降。)と、実際の人口推移を比較すると、実際の人口推移の方が減少幅が緩やかになっている。



(2) 道内総生産の推移等

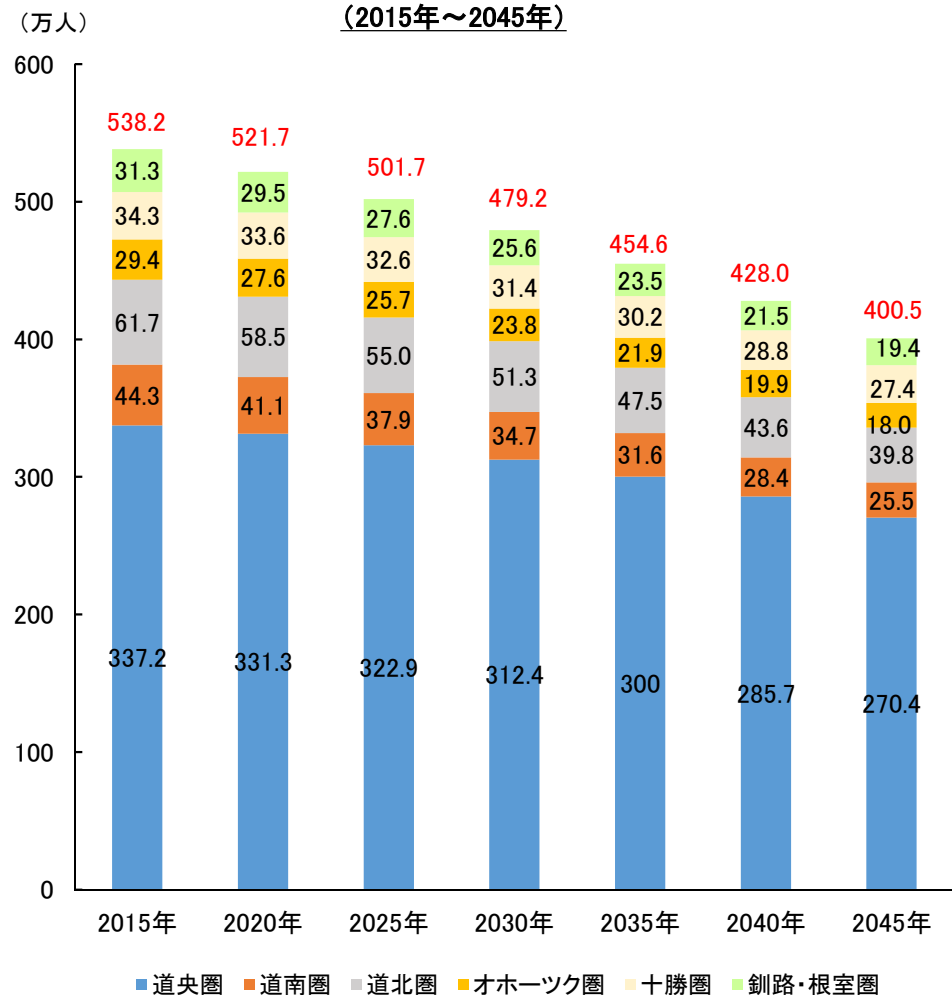
- 2015年の道内総生産が将来にわたり一定で、2045年まで、その時々々の生産年齢人口で当該総生産を維持していくと仮定した場合に必要な生産年齢人口一人当たり道内総生産は、2015年の5.76百万円から2045年の9.57万円に増加し、30年間で1.66倍(年率2.20%増)に高める必要がある(※ 就業率については考慮していない。以下同じ。)
 (参考)・2006年と2015年の生産年齢人口一人当たりの道内総生産を比較すると、2015年は2006年と比較して0.65百万円(1.13倍)(年率1.15%増)上昇している。



(3) 北海道内6圏域別人口の将来推計人口等

○ 2015年と2045年の将来推計人口を北海道内6圏域別に見ると、最も高い減少率は道南圏(▲42.4%)、最も低い減少率は道央圏(▲19.8%)となる(道央及び十勝を除く4圏域の減少率は、35%を超える大幅な減少率となっている。)

図8 北海道の人口推計(圏域別)
(2015年~2045年)



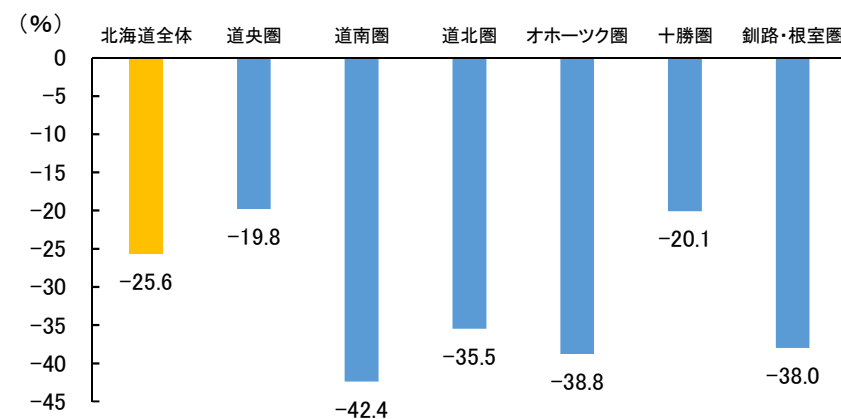
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

表1 道内6圏域別人口推計(百万人)

区分	2015年	2045年	増減率(%)
北海道全体	538.2	400.5	▲25.6
道央圏	337.2	270.4	▲19.8
道南圏	44.3	25.5	▲42.4
道北圏	61.7	39.8	▲35.5
オホーツク圏	29.4	18.0	▲38.8
十勝圏	34.3	27.4	▲20.1
釧路・根室圏	31.3	19.4	▲38.0

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から北海道局作成

図9 道内6圏域別人口推計増減率(2015年→2045年)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から北海道局作成

(4) 北海道内6圏域別総生産

○ 2015年の道内6圏域別総生産が将来にわたり一定で、2045年まで、その時々々の生産年齢人口で維持していくと仮定した場合に必要な生産年齢人口一人当たり圏域別総生産は、道央圏及び十勝圏を除く4圏域では、各々2045年における生産年齢人口一人当たり圏域総生産を2015年の2倍近くに高める必要がある。

図10 道内6圏域別総生産の内訳

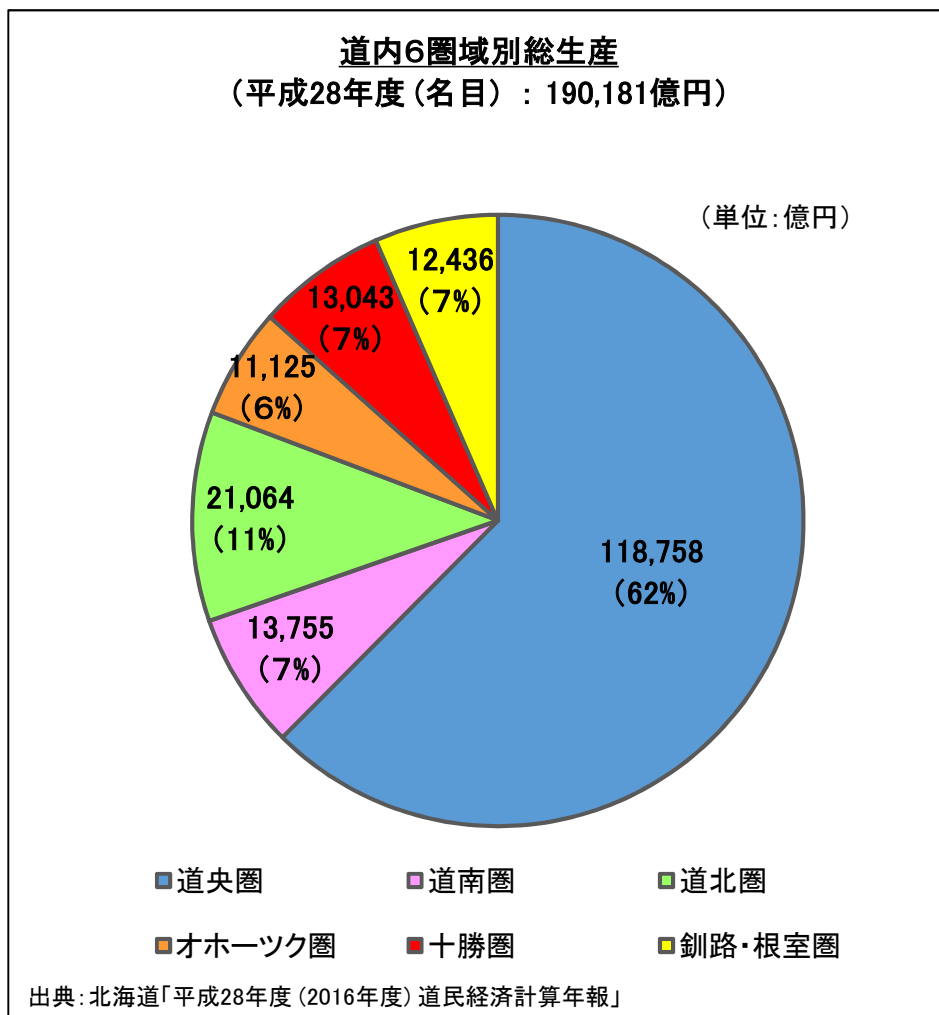


表2 生産年齢人口一人当たり道内6圏域別総生産※

圏域	一人当たり 総生産(実績) (百万円)	一人当たり 総生産(推計) (百万円)	倍率 (2045年/2015年)	伸率 (年率)
	2015年	2045年		
道央圏	5.81	8.95	1.54	54.0% (1.8%)
道南圏	5.59	12.15	<u>2.17</u>	117.4% (3.9%)
道北圏	6.03	11.79	<u>1.96</u>	95.5% (3.2%)
オホーツク圏	6.34	13.14	<u>2.07</u>	107.3% (3.6%)
十勝圏	6.46	9.84	1.52	52.3% (1.7%)
釧路・根室圏	6.76	13.67	<u>2.02</u>	102.2% (3.4%)

※ 2015年の道内6圏域別総生産が将来にわたり一定で、2045年まで、その時々々の生産年齢人口で維持していくと仮定した場合に必要な2045年における生産年齢人口一人当たり6圏域別総生産(名目)。

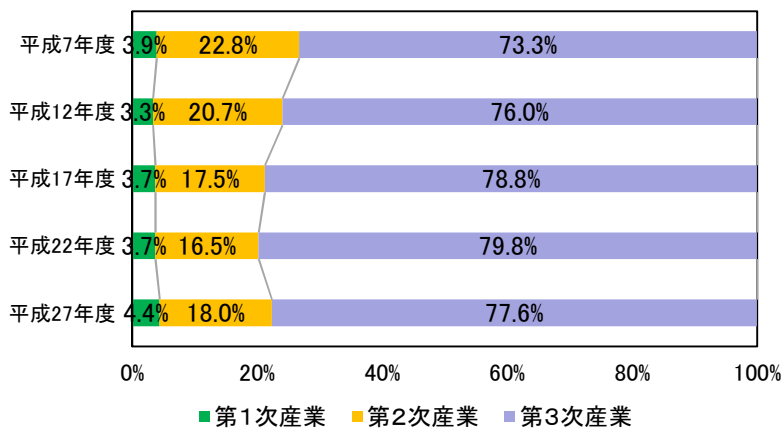
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」、北海道「平成28年度(2016年度)道民経済計算年報」から北海道局作成

3 北海道の産業構造等について

(1) 北海道の産業・支出構造

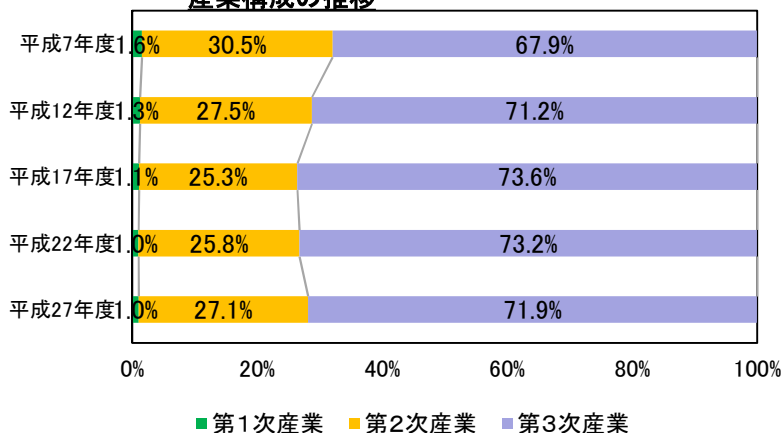
- 北海道の産業構造は、全国に比べ第1次及び第3次産業の割合が高くなっている。
- 平成28年度における北海道の総支出の内訳を見ると、全国と比較し公的需要が多い傾向にある。

図1 道内総生産(名目)における産業構成の推移



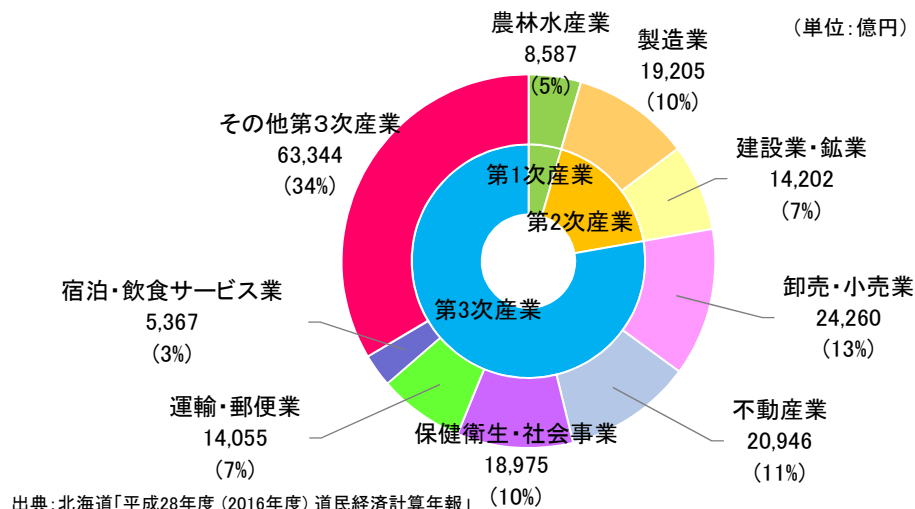
出典:内閣府「県民経済計算」

図2 県内総生産(全都道府県(名目))における産業構成の推移



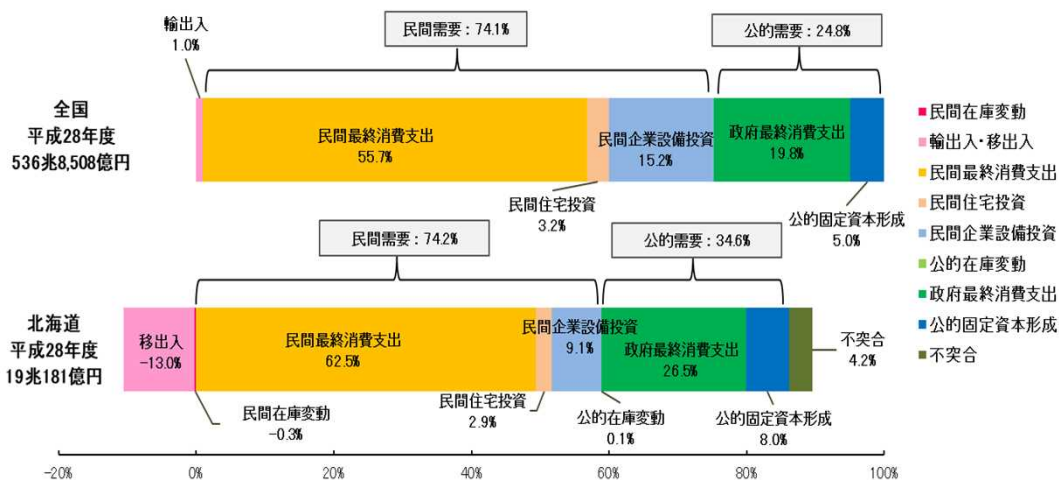
出典:内閣府「県民経済計算」

図3 北海道における産業別GDPの内訳(平成28年度)



出典:北海道「平成28年度(2016年度)道民経済計算年報」(10%)

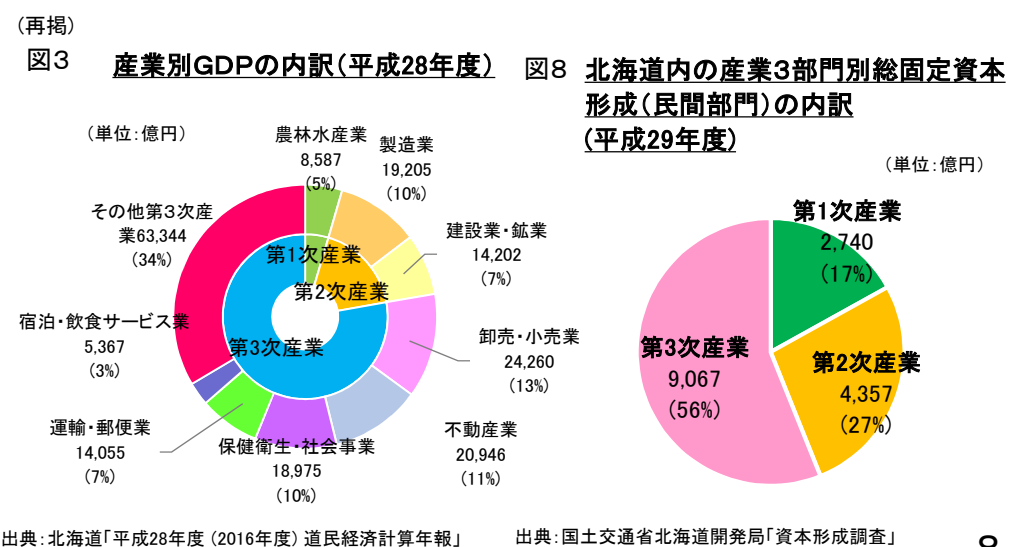
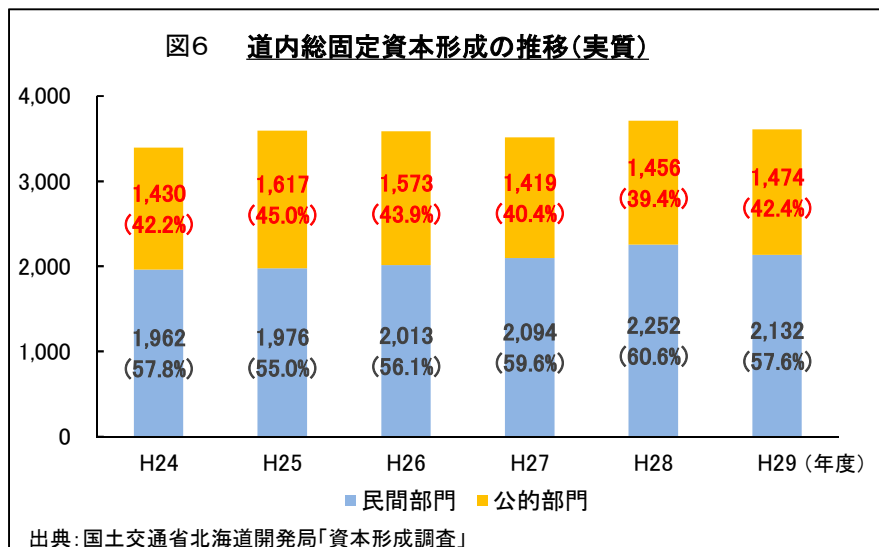
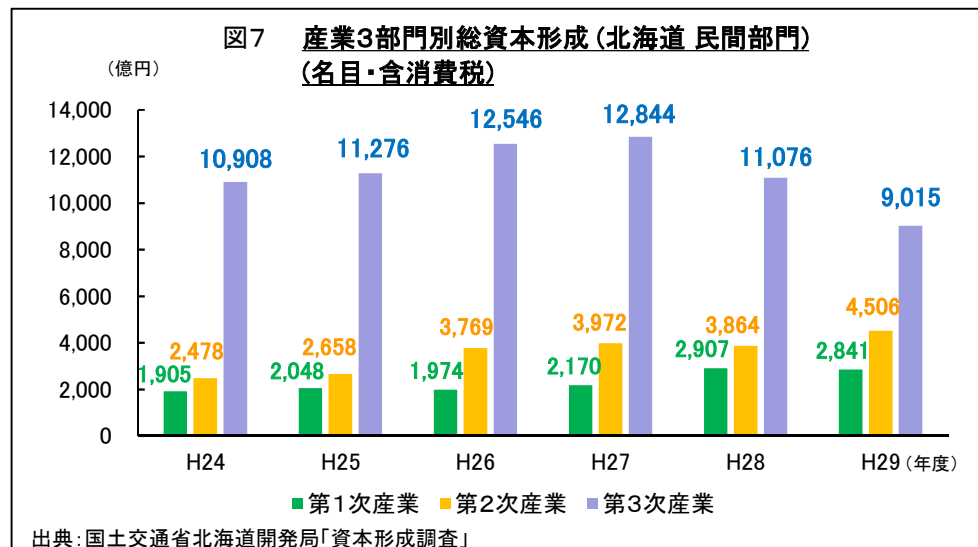
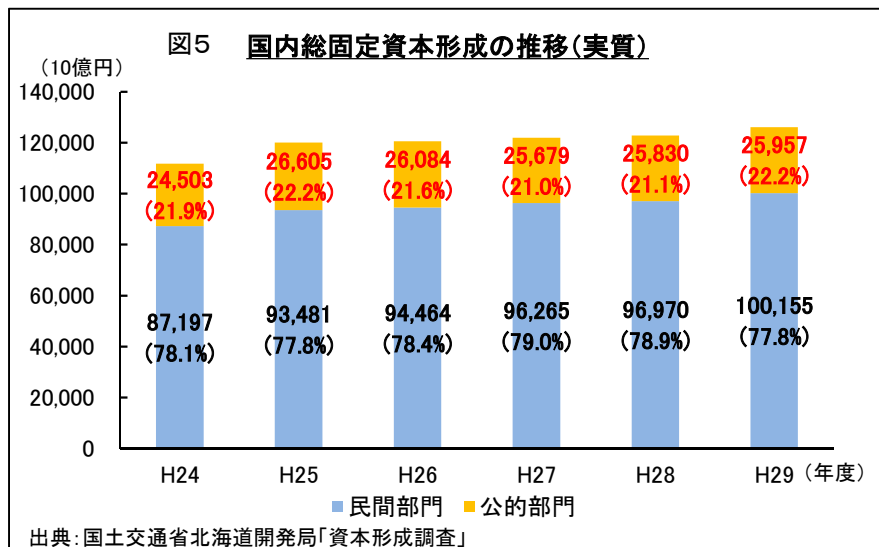
図4 域内総支出(名目)の需要項目別構成比



出典:内閣府「2018年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」、北海道「平成28年度(2016年度)道民経済計算年報」

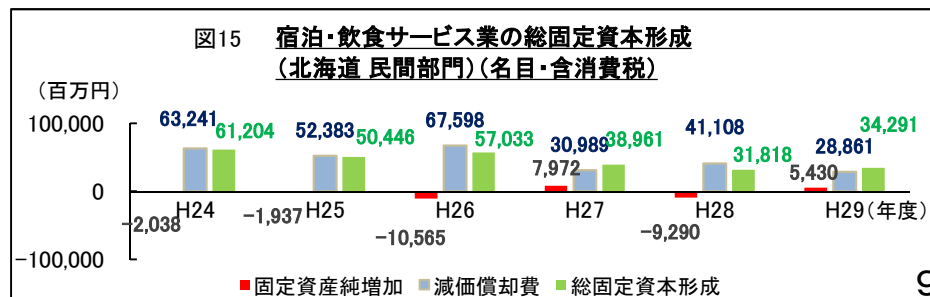
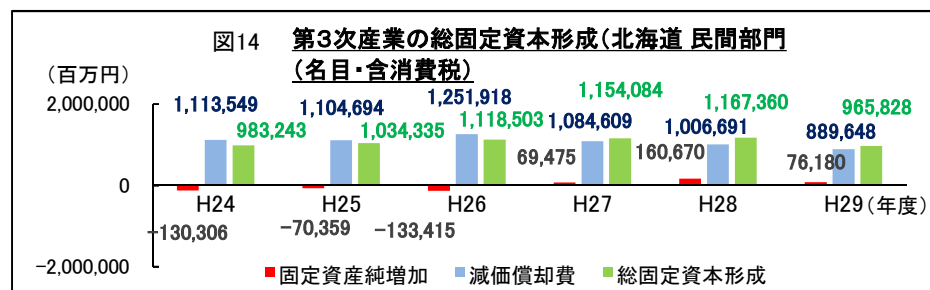
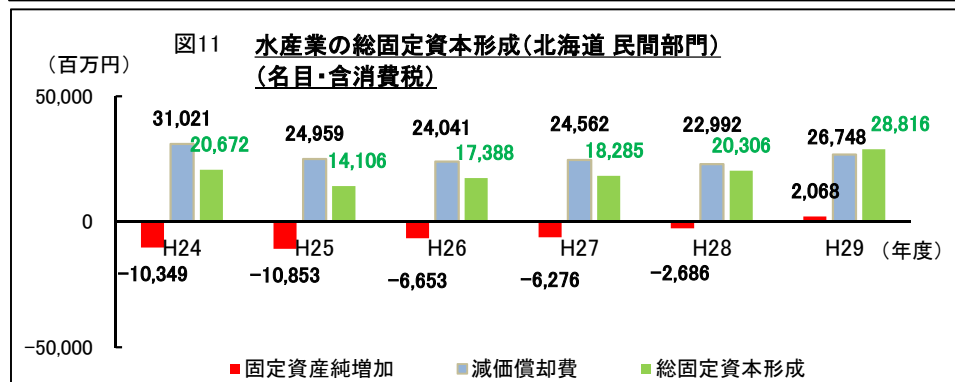
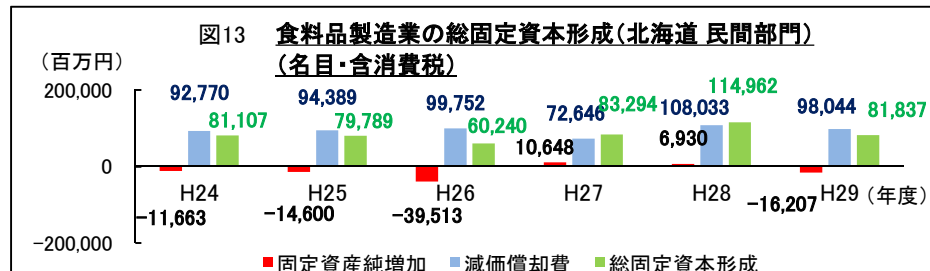
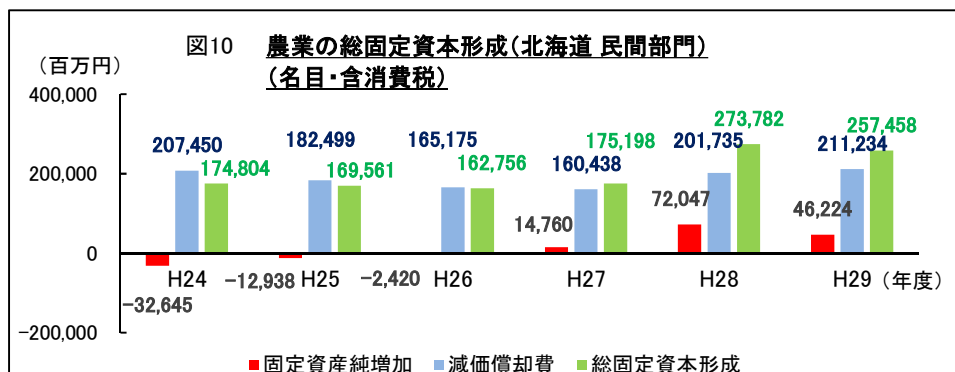
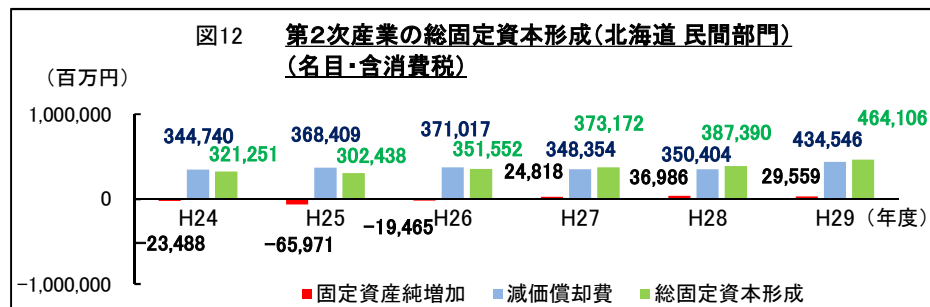
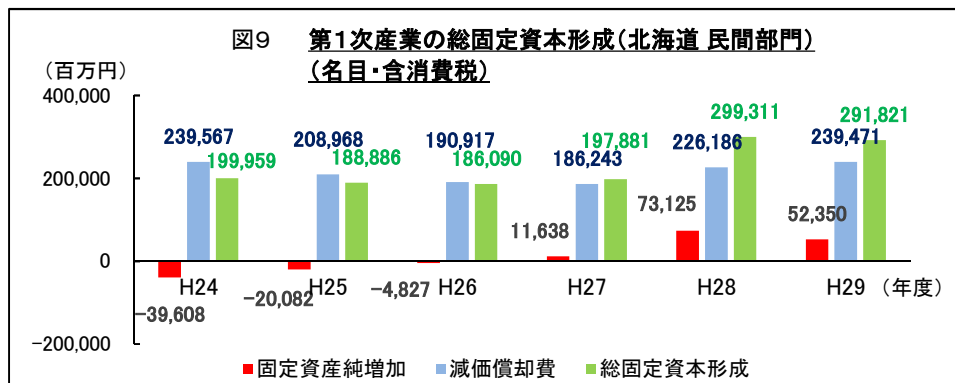
(2) 総資本形成

- 平成24年度から28年度までの各年度における北海道内の総固定資本形成の構成比率を見ると、全国と比較し、公的部門の割合が高くなっている。
- 北海道の産業3部門別総資本形成（民間部門）の状況を見ると、総生産の割合と比較し、第1次産業の割合が高くなっている。



(3) 総固定資本形成の推移(北海道内の主な産業分類別)

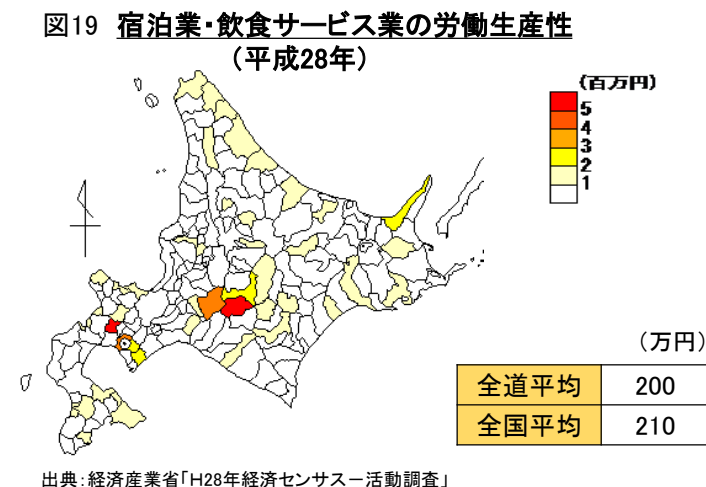
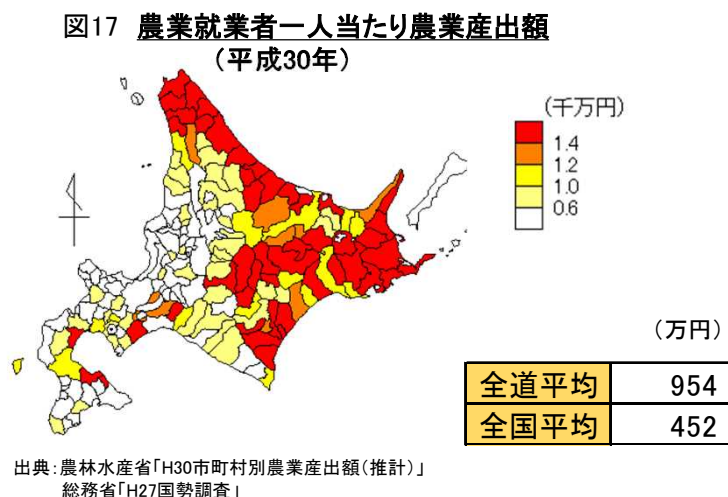
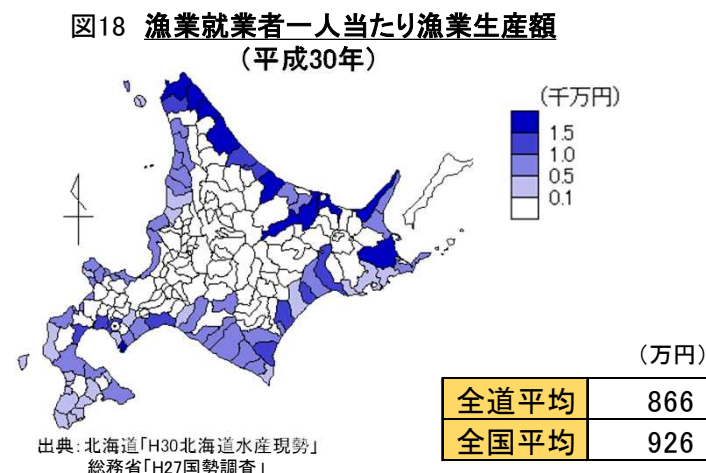
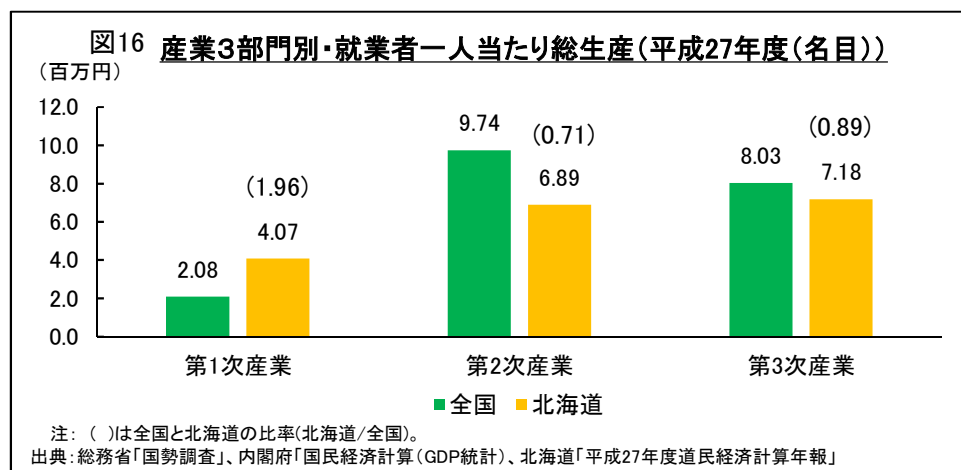
○ 近年における北海道の産業3部門別総固定資本形成(民間部門)の推移を見ると、いずれの産業も概ね増加傾向で推移している。



出典:国土交通省北海道開発局「資本形成調査」

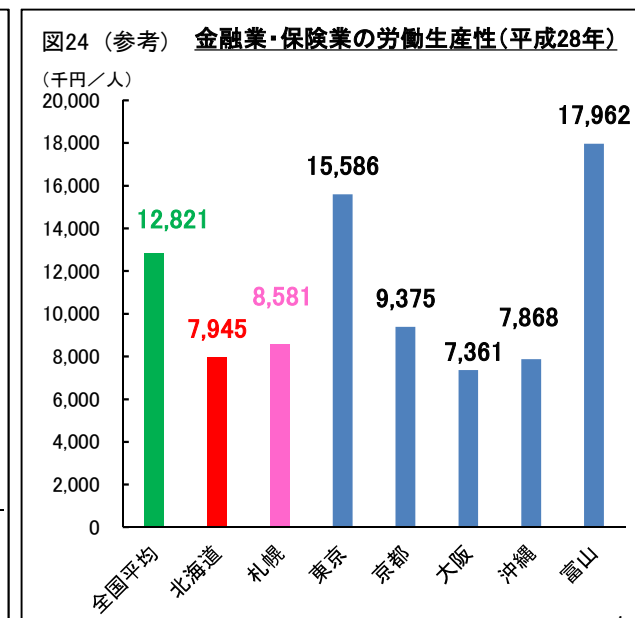
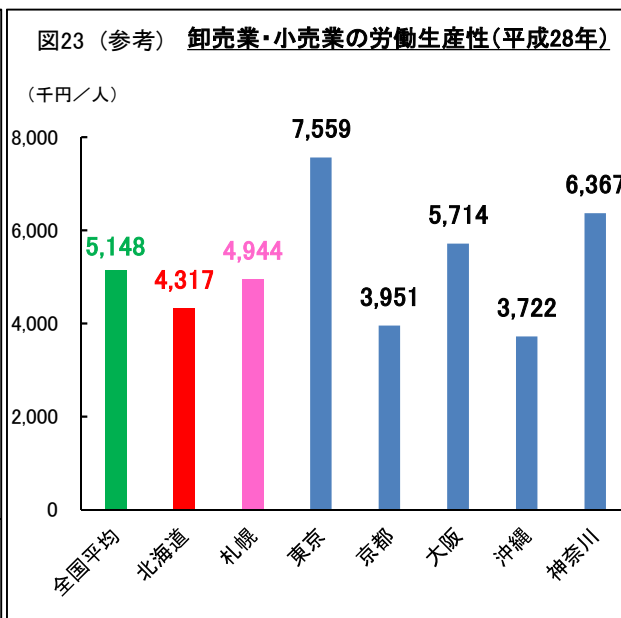
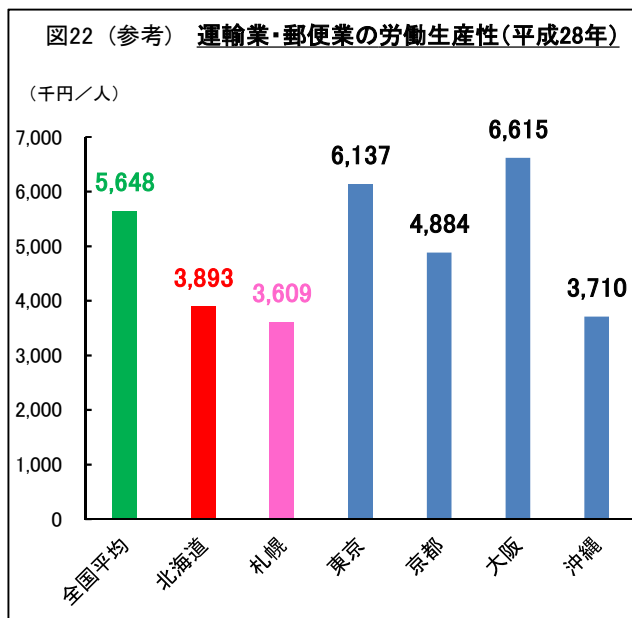
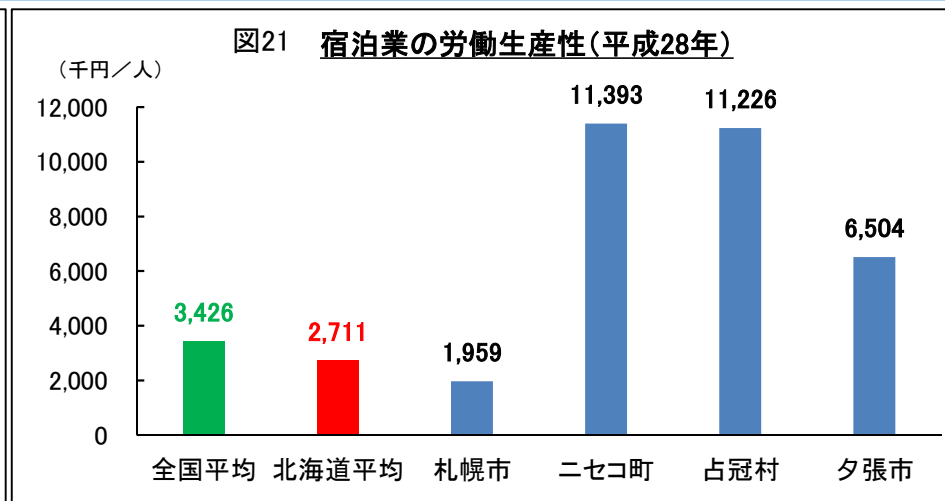
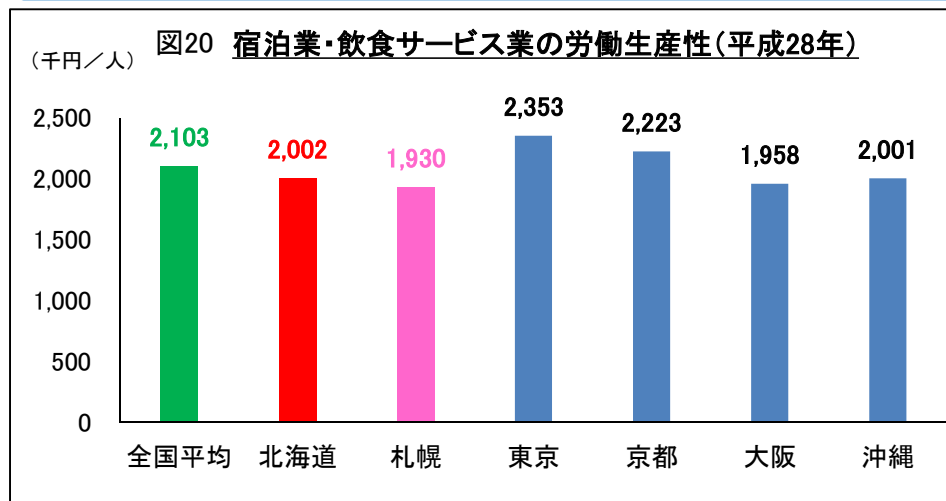
(4) 北海道の主な産業の状況

- 北海道の産業3部門別の就業者一人当たり総生産を全国と比較すると、第1次産業で全国の約2倍となり、他の産業では下回っている。
- 北海道の農業就業者一人当たり農業産出額及び漁業就業者一人当たり漁業生産額を市町村別に見ると、地方部の生産空間において相対的に高くなっている。
- 北海道における観光関連産業の一つである「宿泊業・飲食サービス業」の従業者一人当たりの付加価値額(以下「労働生産性」という。労働生産性=付加価値額÷従業者数をいう。以下同じ。)を市町村別に見ると、一部地域を除き、低い水準となっている。



(参考) 北海道の第3次産業の状況

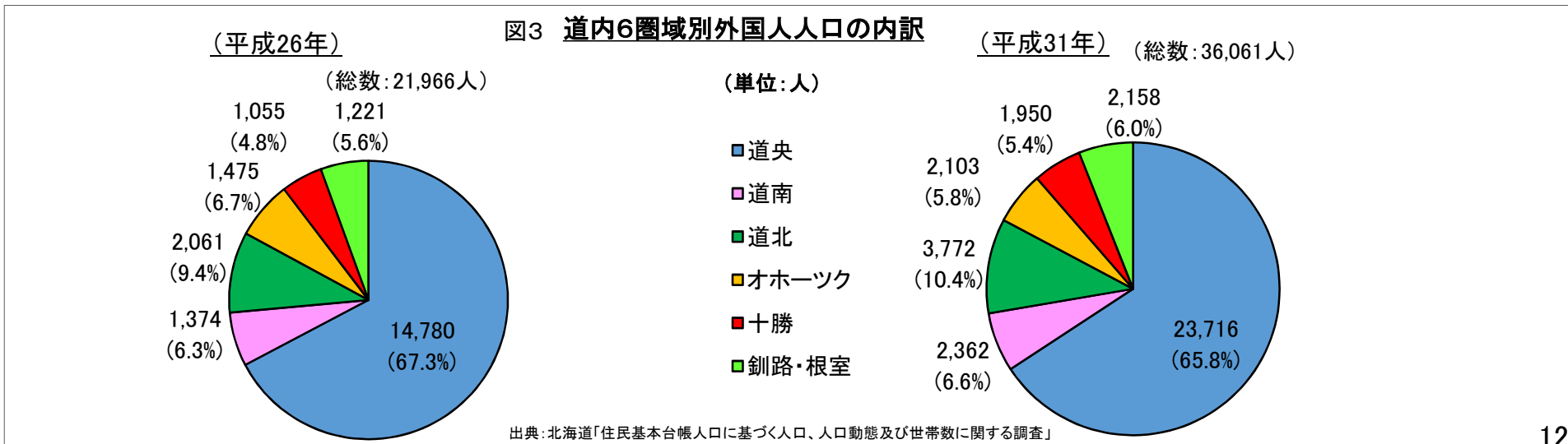
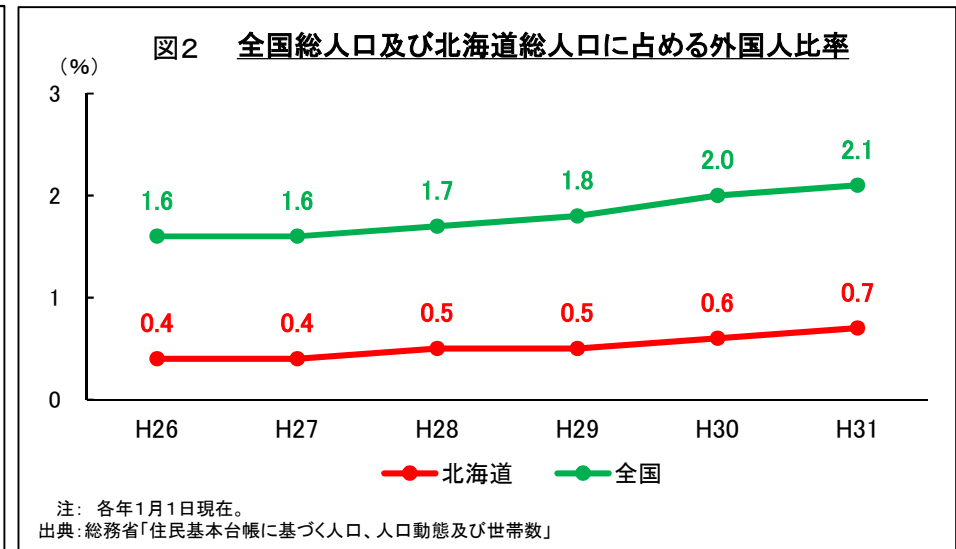
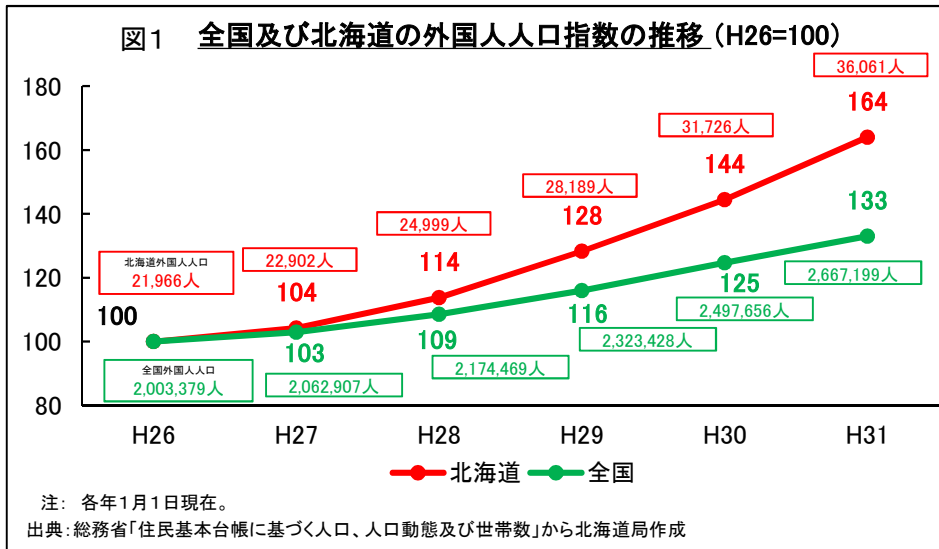
○ 平成28年における北海道の第3次産業を構成する一部の産業分類に関する労働生産性を見ると、北海道、札幌市共に全国平均を下回っており、当該産業分類別の労働生産性を相互に比較すると、一部の産業分類間で大きな差が生じている。



4 北海道における外国人の人口動態等について

(1) 外国人人口の推移等

- 外国人人口は、全国、北海道共に年々増加している。北海道の総人口に占める外国人比率は、全国の約3分の1となっている。
- 全国及び北海道の平成26年から平成31年にかけての外国人人口の伸びを見ると、全国よりも北海道の伸びの方が高くなっている。
- 道内6圏域別の平成26年及び平成30年の外国人人口を見ると、すべての圏域で増加している。



(2) 北海道における外国人人口動態の内訳等

- 近年(H26～H31)の北海道の人口動態を見ると、日本人が減少している一方、外国人が増加している(主な要因は社会増)。
- 平成31年における外国人住民の多い町村及び平成30年における外国人住民の社会増加の多い町村を見ると、倶知安町がそれぞれ全国3位と全国1位になるなど、町村部の一部において外国人住民が顕著に増加している。

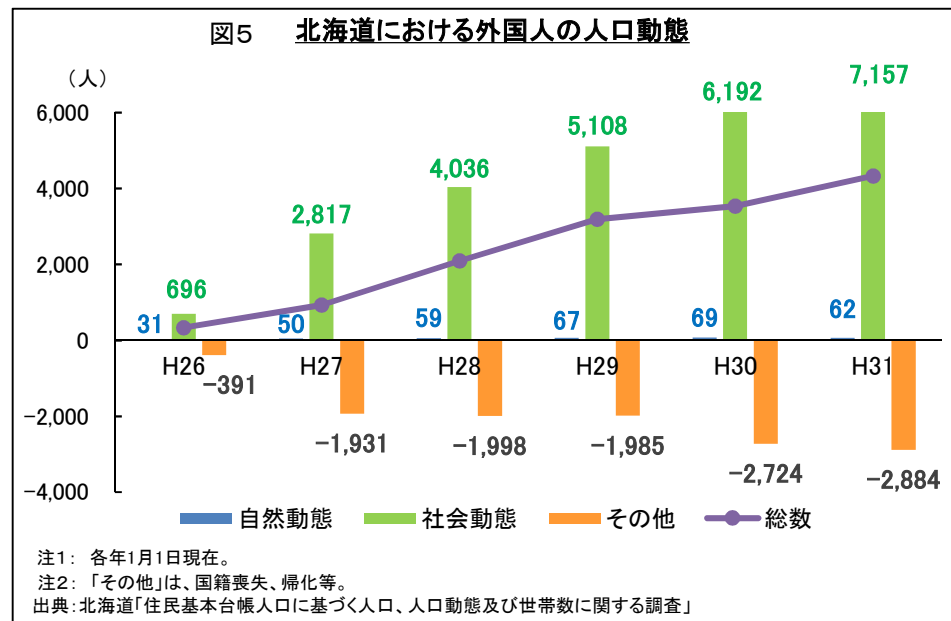
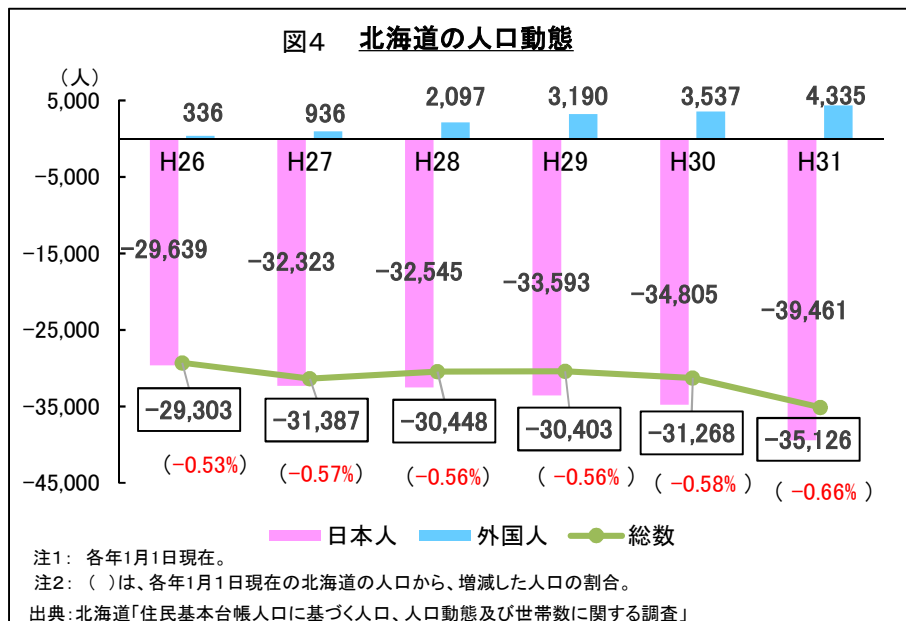


表1 外国人住民の多い町村 (平成31年人口)

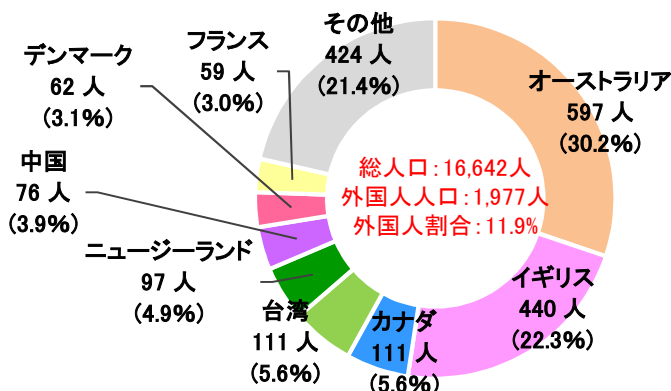
順位	町村名	人口(人)
1	大泉町(群馬県)	7,623
2	愛川町(神奈川県)	2,592
3	倶知安町(北海道)	1,977
4	東浦町(愛知県)	1,486
5	蟹江町(愛知県)	1,461
6	吉田町(静岡県)	1,457
7	荻田町(福岡県)	1,448
8	八千代町(茨城県)	1,225
9	清水町(静岡県)	1,212
10	幸田町(愛知県)	1,199

表2 社会増加(外国人住民)の多い町村 (平成30年中)

順位	町村名	増加人口(人)
1	倶知安町(北海道)	407
2	白馬村(長野県)	286
3	幸田町(愛知県)	229
4	吉田町(静岡県)	158
5	武豊町(愛知県)	148
6	東郷町(愛知県)	132
7	嵐山町(埼玉県)	125
8	荻田町(福岡県)	121
9	南知多町(愛知県)	117
10	蟹江町(愛知県)	98

出典: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図6 倶知安町における国籍別外国人人口(2018年12月末現在)



出典: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、北海道局調べ

(参考) 外国人留学生受入状況等

○ 北海道における外国人留学生の受入状況を見ると、近年増加傾向で推移しているが、全国に占める割合は約1%(令和元年)と低位にとどまり、全国に占める北海道の学生数(大学・大学院)の割合と比較しても低くなっている。

